

# 第3章 時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開

## 【防災・減災の取り組みの総合的な推進】

### 北海道開発局 地震津波対策アクションプラン

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の公布・施行(平成17年9月)、また、同法に基づく推進地域の指定及び推進計画作成(平成18年9月)に加えて、平成16年12月発生したスマトラ沖地震による津波被害を契機として、専門家のアドバイスを頂きながら、今後概ね5年以内に緊急的に取り組む対策として、「アクションプラン」を作成しました。

本プランは、北海道内の被害想定や地域特性等を踏まえ、人的被害の最小化を目指して、迅速かつ的確な避難を支援、冬期「積雪寒冷」対策、選択と集中による施設整備を行うことを基本方針とし、21施策を実施します。

### 地震津波アクションプラン 施策イメージ

#### 選択と集中による施設整備

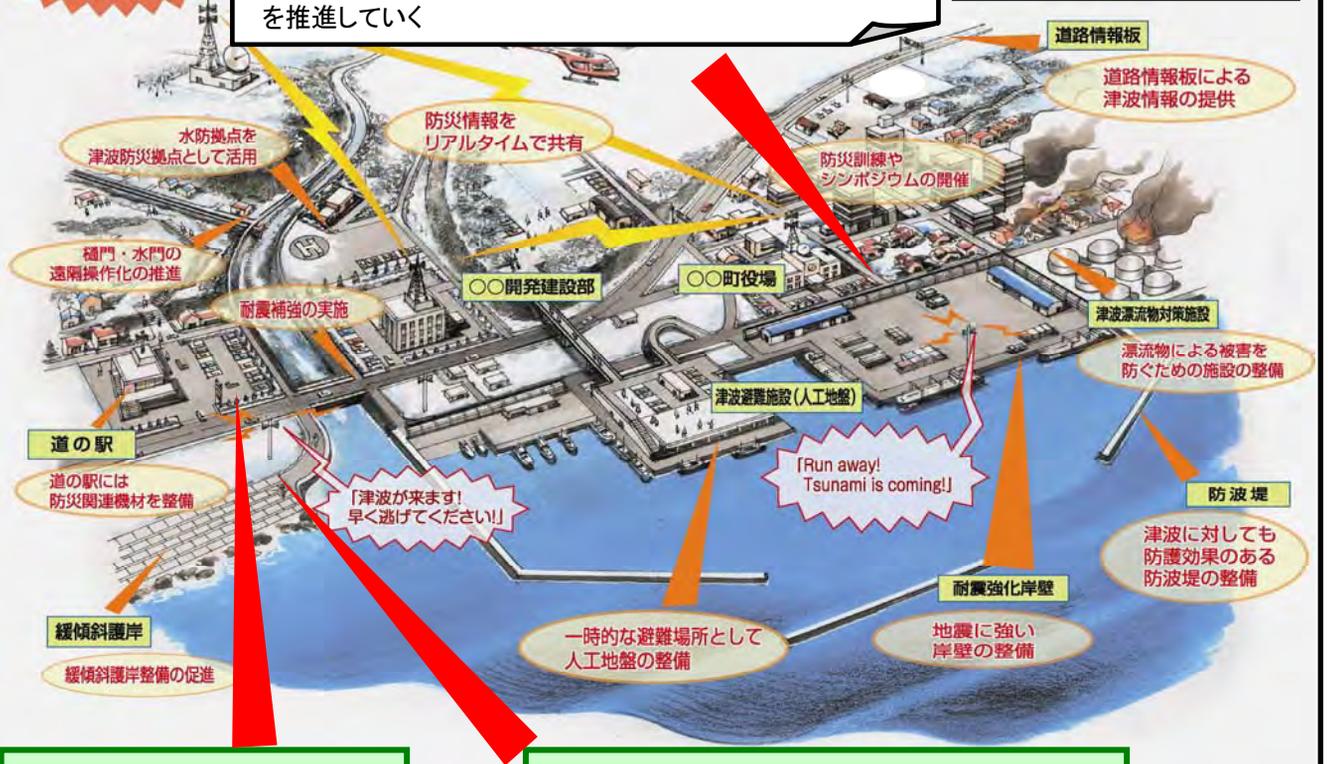
港湾・漁港における漂流物対策の推進

#### 津波漂流物対策施設 (イメージ図)



津波来襲により船舶や車両等が漂流物となることから、寄せ波時には衝突被害を防ぎ、また引き波時には漂流物が海側へ流出するのを防ぐ津波漂流物対策施設の整備検討を推進していく

#### 「津波警報」発表



#### 冬期「積雪寒冷」対策

「道の駅」の防災拠点化

#### 迅速かつ的確な避難を支援

河川海岸利用者への適切な地震津波情報の提供

代表的「道の駅」において、一時的な避難場所として利用できるよう、防災拠点化について協議を進めるとともに、「冬期使用」も念頭においた整備支援を進めていく。長期的には総合的な防災拠点として整備を推進する。

河川海岸利用者への適切な情報提供により、避難中の住民の支援や迅速な避難行動につながるよう、河川情報表示板の内容の充実、スピーカーの設置等を実施。

#### 施策イメージ図





## 【事業効果を高めるための事業間連携の強化】

### 河川改修と水産基盤整備との連携による一体的な堤防の整備

湧別川河口右岸には湧別漁港があり、背後に湧別市街地を抱えながらも堤防が整備されておらず、平成10年9月、平成18年10月の出水では河川の氾濫による浸水被害が発生しました。

このため、北海道が実施する湧別漁港水産基盤整備事業と連携し、漁港の移転と河川堤防の整備を一体的に実施し、流下能力向上による洪水時の浸水被害の軽減を図ります。

これにより、北海道で行う旧漁港の埋め戻し箇所を漁港環境用地として、湧別町による公園整備に活用が可能となります。また、両事業が隣接して同時に施行することにより、仮設費等のコスト縮減が可能となります。

### 湧別川河口部河川改修事業と湧別漁港広域漁港整備事業の連携



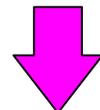
#### 湧別川改修事業（開発局）

- ・特殊堤工
- ・築堤工（標準堤）
- ・高水護岸工
- ・旧漁港埋戻
- ・締切矢板護岸
- ・仮設工

#### 湧別漁港水産基盤整備事業（北海道）

- ・旧漁港施設撤去
- ・旧漁港埋戻

- ・新漁港の防波堤を河川の特殊堤施工高に合わせて施工
- ・旧漁港埋立を同時に施工



- ・堤防の一体的整備による流下能力の向上、浸水被害の軽減
- ・同時施工による仮設費等のコストの縮減
- ・旧漁港の埋め戻し箇所を公園として有効利用が可能に



## 【既存ストックの有効活用】

### 港湾施設の延命化

建設年度が古く、近年老朽化が進んでいる港湾施設の点検を行い、ライフサイクルコストの低減や施設の安全性向上を図るため、適時適切な改良工事等により既存施設の延命化を図ります。

経年劣化により機能低下した岸壁・防波堤

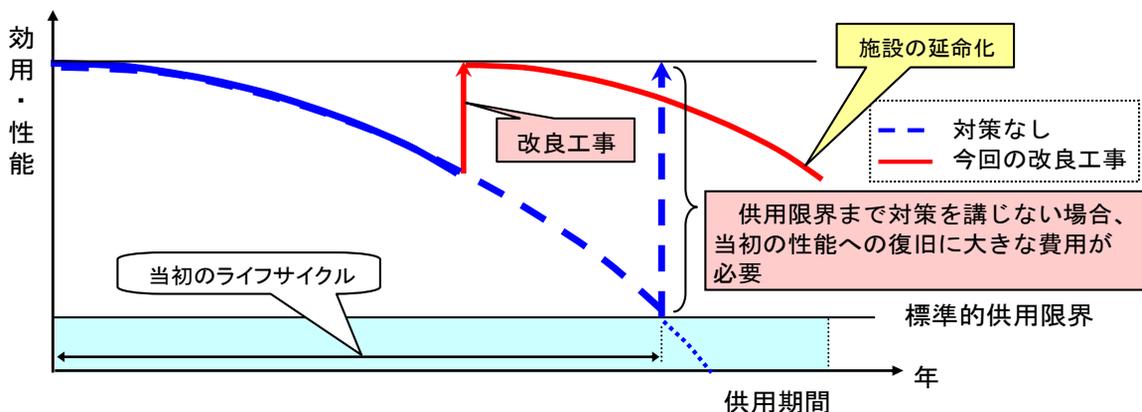


岸壁の補修



施設機能の回復・向上  
及び延命化を図る

### 適時適切な改良工事の実施によるライフサイクルコストの削減



# 【既存ストックの有効活用】

農業生産の基礎となる基幹的な農業水利ストックを効率的に更新・保全管理を推進

国営土地改良事業等により造成された基幹的な農業水利施設は、ダム、頭首工、用排水機場等が北海道で約600箇所(全国約7,000箇所)、農業用排水路が約9千km(全国約4万5千km)にのびており、安定的な食料供給に欠かせない社会資本ストックとなっています。

基幹的な農業水利ストックは、今後、順次更新時期を迎えるため、適正な機能診断を行い、施設の長寿命化・有効活用を図ることが不可欠となっています。

## 基幹的な農業水利施設を巡る現状と課題

現 状

課 題

- ◎膨大な農業水利ストックの蓄積
- ◎耐用年数を迎える施設の増大

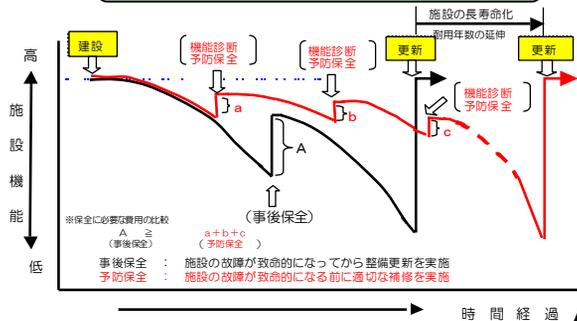
- ◎効率的な施設機能の維持確保
- ◎施設の全面改修から、機能診断に基づく保全整備へ転換

北海道における農業水利施設ストック額

	全国	北海道	北海道シェア
基幹水利施設	13.6兆円	2.6兆円	19.1%
末端水利施設	10.9兆円	1.1兆円	10.1%
合計	24.5兆円	3.7兆円	15.1%

資料:「基幹水利施設整備状況調査」(H7. 3)及び補足調査を参考(推計)(H14年3月現在)

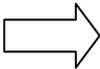
ストックマネジメント(長寿命化)のイメージ



## 農業水利ストックの長寿命化とライフサイクルコストの低減



整備前の除塵機



整備後の除塵機

# 【コスト削減の推進】

## 河川の浚渫土の他事業での利用 — 十勝川浚渫土の農地防災事業での利用等 —

十勝川下流部では、流下能力不足を解消するため、昭和40年度より計画的な浚渫を実施しています。この河道浚渫に伴う多量の発生土を周辺低平農地で実施している国営総合農地防災事業の基盤盛土として有効活用することにより、双方の事業においてコストの削減を図っています。



### 農業連携事業の流れ(浚渫から置土まで)



浚渫は現況流下能力不足の解消を目的に実施



浚渫は現況流下能力不足の解消を目的に実施

浚渫により発生する浚渫残土の  
処理(置き地)が必要

**浚渫土砂の効率的なリサイクル  
(連携事業によるコスト削減)**

【国営総合農地防災事業】  
低平農地の過湿対策及び湛水対策等に砂質土が必要



### 置土箇所整備前後



# 【地球環境の保全と循環型社会の構築】

## 堤防除草刈草、ダムの流木の有効活用

堤防の除草は、堤防の機能維持、変状箇所の早期発見等のため河川管理上必要かつ重要です。堤防除草により毎年発生する刈草を有効利用し、処理コストを縮減し、環境への負荷を減らします。

各ダムで毎年発生する流木については、チップ化し園路整備に、粉碎し牧場の敷料に、炭化処理し水質浄化材に利用するなど、資源の有効利用に取り組んでいます。

### 除草作業状況



刈り取り後  
集草・運搬



リンゴ園にて地表温度の上昇防止や  
落下時の緩衝材として活用  
(石狩川下流)



堆肥材料として  
町の堆肥施設へ提供  
しりべし としべつがわ  
(後志 利別川等)



牧草や敷料として  
地域農家へ無料配布  
くしろがわ  
(釧路川等)



ダム湖に集積した流木



公園内の園路の舗装材として利用  
いさりがわ  
(漁川ダム等)



炭化させ水質浄化材として利用  
きつないがわ  
(札内川ダム)



堆肥化して利用  
きつないがわ  
(札内川ダム)

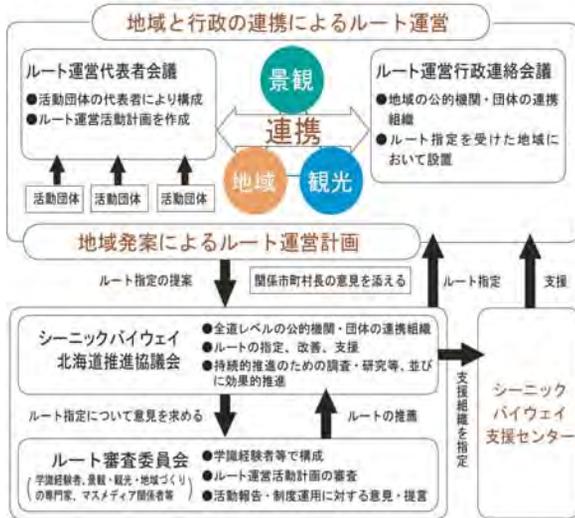
# 【地域住民との協働・連携】

## シーニックバイウェイ北海道の展開

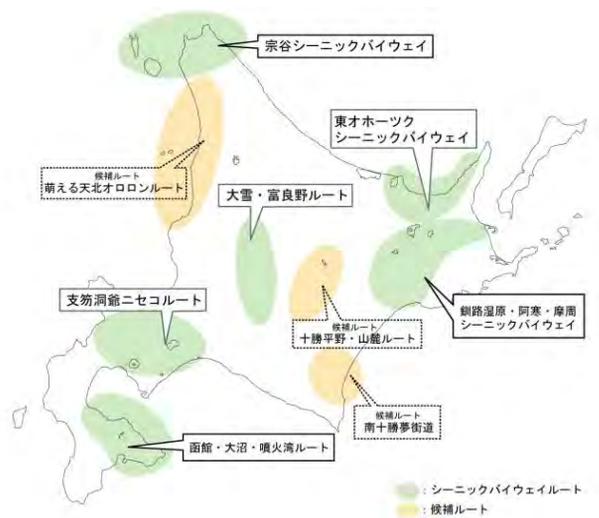
みちをきっかけに地域住民と行政とが連携し、景観をはじめとした地域資源の保全・改善の取組を進めることにより「美しい景観づくり」、「活力ある地域づくり」、「魅力ある観光空間づくり」を図る「シーニックバイウェイ北海道」を平成17年度より全道で本格的に展開しています。

これまでに6ルートがシーニックバイウェイルートに指定され、3ルートが候補ルートに指定されており、安全快適な観光空間の提供と、美しく、個性豊かな北海道の実現を目指します。

### § シーニックバイウェイ北海道の概要 §



### § ルート箇所図 §



### 美しい景観づくり



▲屋外広告物の撤去



▲清掃活動による沿道景観の維持管理

### 活力ある地域づくり



▲ワークショップの開催



▲ボランティアガイドの育成

### 魅力ある観光空間づくり



▲視点場の整備

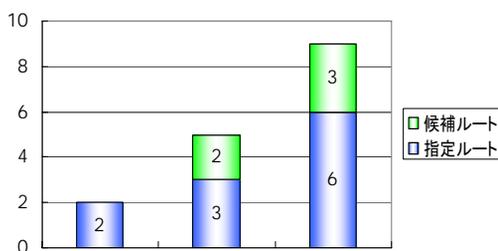


▲冬の観光メニューの創出

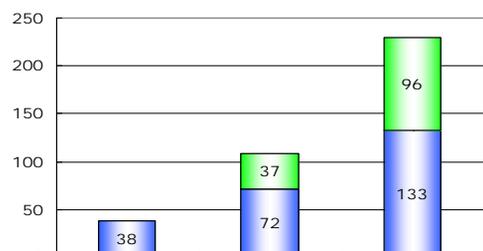
### 行政の取り組み例



▲道路付属物の修景



▲シーニックバイウェイ北海道のルート数

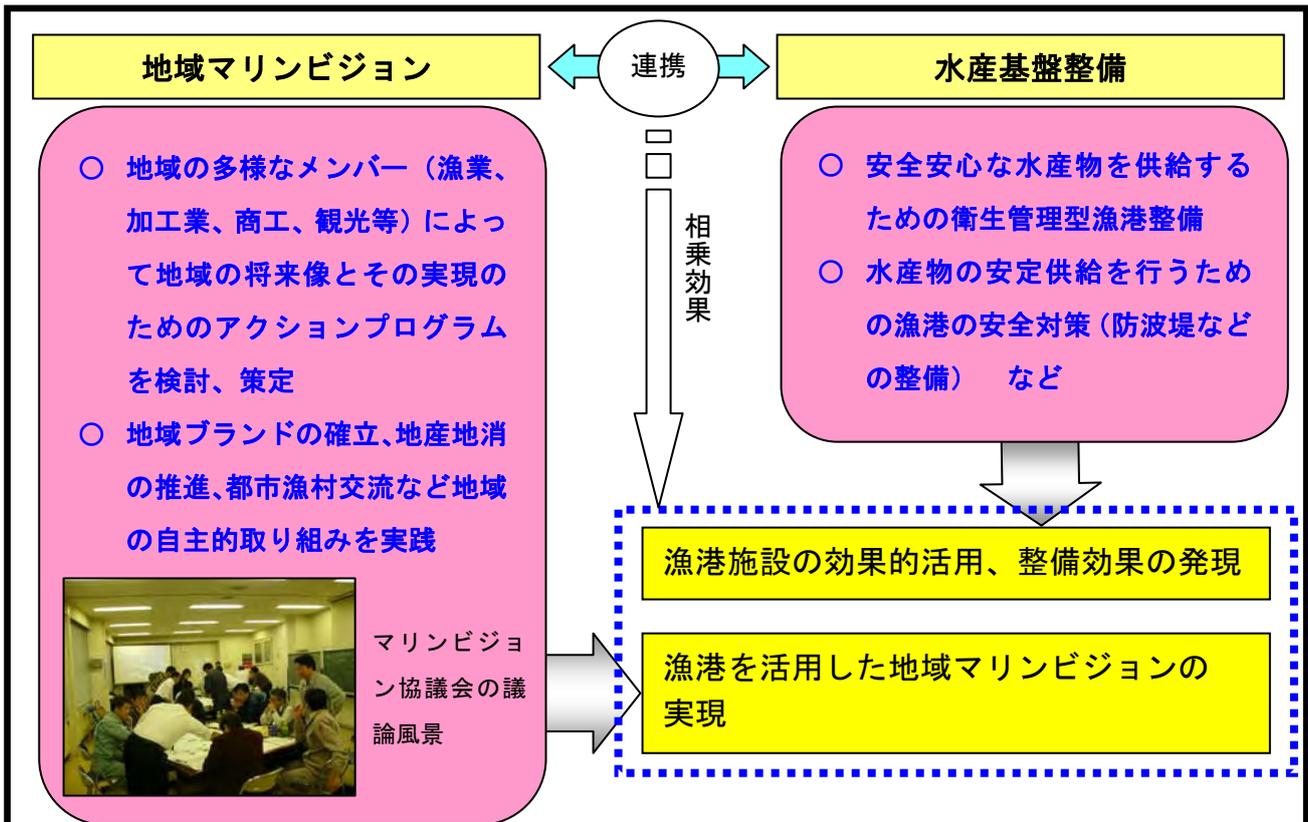


▲シーニックバイウェイ北海道に関する活動団体数

## 【地域住民等との協働・連携】

### 地域マリンビジョンと連携した効果的な水産基盤整備

北海道開発局では、漁港や漁村の将来像を示した北海道マリンビジョン21の具現化のために、地域の様々な協働によって地域主体で取り組んでいる地域マリンビジョンに対し、実現のための支援を行っています。地域マリンビジョンには、漁港を有効活用して水産振興や地域活性化する内容が盛り込まれており、地域マリンビジョンと水産基盤整備を連携させることによって相乗効果が期待されます。



### 登別漁港における地域マリンビジョンとの連携事例



マリンビジョン協議会メンバーによって、地域水産物のブランド化の第一歩となる鮮魚の直売が始まる



地域ブランドの基礎的な基盤となる漁港の衛生管理強化のための漁港整備（国）と荷捌き所（漁協）整備を事業間連携を行いつつ一体的に整備

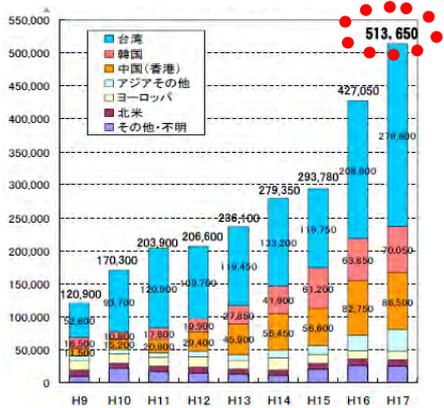
- 登別漁港の衛生管理強化の推進  
（国：漁港整備、漁協：市場整備・ソフト対策）
- 登別漁港で陸揚げされた水産物のPR  
（地域マリンビジョン協議会）

# 【国際競争力・観光戦略の強化】

## 国際観光を先導する北海道戦略(ドライブ観光戦略)

北海道においては、観光バスによる団体型観光からレンタカー利用による個人型ドライブ観光へと移行しています。また、近年、「ビジットジャパンキャンペーン」の効果もあり、来道外国人観光客が増加傾向にあります。今後、更に個人型化が進むと予想される外国人観光客に対して、レンタカー観光の可能性及び課題を把握し、道路や情報提供をはじめとした外国人がドライブするための必要な環境整備に取り組みます。

### 北海道における外国人観光客の動向

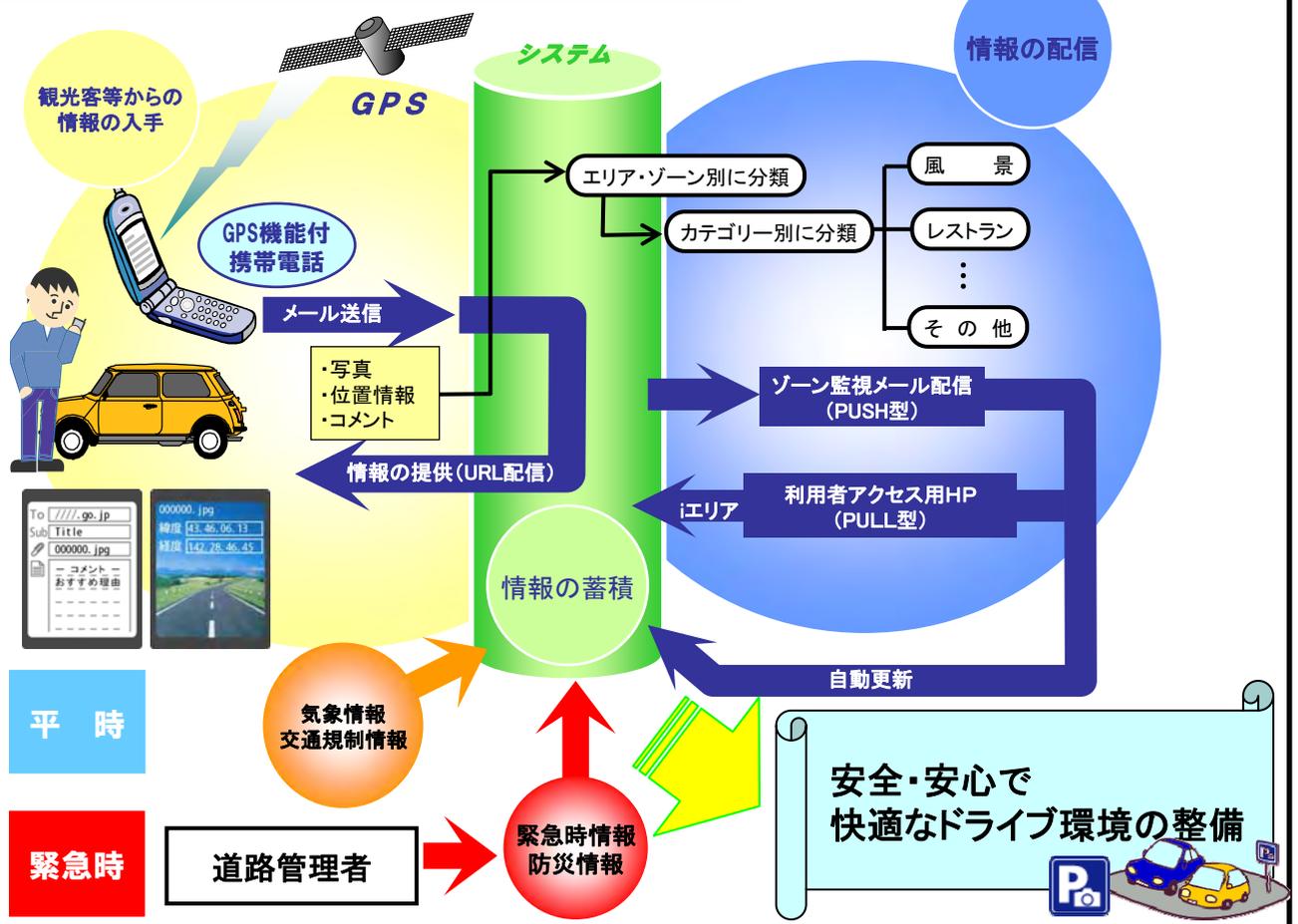


訪日外国人来道者数 (実人数)  
資料: 北海道「北海道観光入込数調査報告書」



新千歳空港における外国人レンタカー利用状況  
新千歳空港レンタカー協議会調べ

### ドライブ観光用情報収集・提供体制イメージ



## 【国際競争力・観光戦略の強化】

### 北海道国際物流戦略チーム

平成18年7月、アジア地域で北海道産の農水産品がブランド化する中、北海道産品の輸出促進とそれを支援する北海道の国際物流機能の高度化・効率化から国際競争力を強化する施策を展開するため、地域の有識者、産業界、行政などが一体となった「北海道国際物流戦略チーム」（本部長・南山道経連会長）を設置しました。

推進体制は、チーム本部及び幹事会に加えて、北海道の特色を生かした輸出品を創出するための企画立案及び試行を検討する「輸出促進検討グループ」及び北海道と輸出国との効率的な・効果的な輸送を検討する「輸送手段検討グループ」で構成されています。

平成18年度には、戦略チームとして短期的かつ重点的に実施する施策を盛り込んだ平成18年度から20年度までの3カ年を期間とする「北海道国際物流戦略チームアクションプラン」を策定するとともに、「北海道と韓国を結ぶ国際直行船の試験運航」及び「試験運航にあわせた商談会」を実施しました。

事務局は、北海道経済連合会、（社）北海道商工会議所連合会、北海道、北海道開発局、北海道運輸局で構成されています。

#### 【活動方針】

○世界をめざす北海道ブランドの創出

○輸出拡大のための北海道の海上・航空輸送の国際競争力を強化する輸送手段の確立

#### 北海道の経済活性化・豊かな暮らしの実現

##### 北海道国際物流戦略チーム推進体制

【産】

【官】

【学】

##### 【戦略チーム本部】

代表者による意思決定（アクションプラン策定）

##### 輸出促進検討グループ

北海道の特色を生かした輸出品を創出するための企画立案と試行の検討

##### 幹事会

本部の補佐及び本部・グループの調整

##### 輸送手段検討グループ

北海道と輸出国との効率的・効果的な輸送について検討

事務局（北海道経済連合会、（社）北海道商工会議所連合会、北海道、北海道開発局、北海道運輸局）

##### 「北海道国際物流戦略チームアクションプラン」の概要

##### 【めざす姿・目標】

- ①物流機能の高度化・効率化による道産品の輸出拡大
- ②北海道から輸出拡大を支える多様な輸送モードの構築

##### 【戦略シナリオ】

- ①道産品輸出拡大戦略  
北海道ブランドの創出と発信
- ②国際海上輸送戦略  
北海道と東アジアを直結するダイレクト航路  
国際海上コンテナ輸送を補完する多様な輸送の体系の実現
- ③国際航空輸送戦略  
新千歳空港の機能強化を図るとともに、港湾との連携による新たな物流戦略の展開

##### 【国際物流施策】（大項目のみ）

- ①北海道産品の輸出拡大  
（東アジアでの道産品のマーケティング等）
- ②北海道産品情報の発信強化
- ③東アジアを始めとした国内外輸送ネットワーク機能の強化
- ④国際物流に係る管理運営、作業手続きの効率化
- ⑤ロジスティック機能の強化
- ⑥国際ゲートウェイ機能を目指した新千歳空港の活用



チーム本部会合（平成19年3月2日）